資料2

議題２　職員の交通事故防止対策について（春日井市提出）

市名	回答 （１）各市の取組みについて
名 古 屋 市	対象外
豊　橋　市	・毎年、全職員を対象とした交通安全に関する講習会を実施（本市安全生活課職員が講師） ・新規採用職員を対象とした交通安全協会の講師による講義と適性検査を実施 ・年４回、交通安全に関するチラシを人事課からメール配信 ・公用車にドライブレコーダーを設置 ・交通事故報告時に原因の分析と再発防止策を記載した様式を添付 ・過失５割以上の事故を起こした職員を対象に年１回交通安全協会による講義と適性検査を実施
岡　崎　市	【公用車で事故を起こした場合】 ・岡崎市職員交通事故防止対策委員会を組織し、同会で交通事故の処置基準を定め、職員からの報告に基づき、懲戒処分の対象とならない事案については随時副市長からの厳重注意を実施している。 ・過失割合が50%以上の事故については、始末書の提出及び１週間の運転停止措置（公用私用を問わず）を講じている。 ・ボランティア活動として交通安全立哨の実施を推奨している。 ・人事課主催で交通安全研修を実施している。 【私用車で事故を起こした場合】 ・人身事故を起こした場合にのみ報告義務を課し、処置基準を定め、職員からの報告に基づき、懲戒処分とならない事案については随時副市長からの厳重注意を実施している。 【その他】 ・新規採用職員に対して、職員（愛知県警からの派遣職員を含む）において、安全運転実技研修を実施している。
一　宮　市	市の損害額が10万円以上かつ職員の過失割合が10%を超える交通事故が発生した場合に一宮市職員交通事故対策協議会を開催し、市の損害額及び当該職員の過去の事故歴等をもとに処分の検討を行っています。
瀬　戸　市	本市におきましても、公用車の事故も多く、対策を模索している状況です。 ・公用車にドライブレコーダーをつけ、安全運転の徹底に努めています。 ・令和５年度に、交通安全関連の研修を予定しています。 ・運転免許証の確認を所属長が実施し、その際「運転が苦手」等を聞き取っています。
半　田　市	・交通安全研修（講師：警察署交通課等）の実施（R4受講者数：181名） 【以下は交通事故を起こした場合における対策等】 ・公用、私用あるいは過失割合に関わらず、すべての交通事故について報告を求めている。 ・過失割合の高い交通事故（私用含む）については、職員が特定されないよう配慮しつつ、職員用のグループウェアを利用して事故の状況を周知し注意喚起を行っている。 ・公用中の過失割合の高い交通事故については、人事課長ヒアリングを実施し、その後、所属長と当該職員の連名で再発防止策の提出を求めている。
春 日 井 市	※　議題要旨において概要記載済み
豊　川　市	これまで年に１回、新規採用職員及び直近１年間で交通事故を起こした職員を対象に、交通安全研修を実施してきていたが、会場の都合もあり、受講対象者を限定せざるを得ない状況が生じることもあった。多くの職員が研修を受講できるように、令和５年度から実施回数を２回に増やす予定であり、実施時期及び対象者として、４月に新規採用職員を対象とし（実施済み）、夏頃に概ね直近１年間で交通事故を起こした職員を対象とする予定。
津　島　市	・交通事故の処分基準を定め、庁内イントラネットに掲載している。 ・職員からの報告に基づき、随時処分を実施
碧　南　市	交通安全講習会を実施。令和３年度までは人事係による開催、令和４年度以降は運転管理の担当課に移管済み。
刈　谷　市	職員交通安全推進事業（毎月０の日に行われる街頭啓発や交通安全市民運動事業（一斉交通監視）への参加、職員ポータルでの交通安全標語等の周知）や交通安全研修を行っています。
豊　田　市	・安全運転推進委員会を組織し、四半期に１回委員会を開催。公用車事故の当事者説明を実施し、事故原因の究明及び再発防止策を議論する。 ・処分基準を基に文書注意～懲戒処分の実施。 ・新規採用職員及び採用１０年目職員を対象とした運転技術向上研修実施 ・運転に不慣れな職員を対象とした実技講習実施 ・公用車の小型化の推進及び安全運転装置装備率向上
安　城　市	業務に関する専門実務能力や市職員として必要な資質の向上と職場環境の活性化を図るため、各係または施設単位で日常業務を通した集合研修（年３回以上実施）を実施することとしています。 その研修補助教材として、人事課では映像教材（DVD)の貸出を行っており、交通安全啓発に関しては９種類の映像教材を所有し、貸出を行っています。
西　尾　市	交通事故を起こした場合、人事課に交通事故報告書を提出させ、その中で、再発防止策について検討し、記述させています。 また、年に１度「交通安全教育（運転適性）研修」を実施し、職員に安全運転の啓発を図っています。特に２か年度に複数回交通事故報告書を提出した職員は、この研修に参加することとしています。
蒲　郡　市	・職員からの報告に基づき懲戒審査委員会にて随時訓告等処分を実施 ・外部機関（自動車学校委託）での安全運転講習受講（一定基準以上該当者：人身事故、違反点数３点、公用車運転中） ・年末１２月、全職員に対する警察署職員等による講話等の安全運転研修実施
犬　山　市	必要に応じて正規職員（特に前年度事故報告者）に対して、運転適性検査を実施。

議題２　職員の交通事故防止対策について（春日井市提出）

市名	回答 （１）各市の取組みについて
常　滑　市	●運転技術診断（対象：新規採用職員） …運転技術を確認し、安全運転に対する意識の向上を図ることで交通事故を未然に防ぐことを目的に実施 ●交通事故防止講習会（対象：交通事故を起こした者） …交通安全に対する意識を徹底することを目的に実施 ●交通安全講習会（対象：全職員） …市の職員として模範となる運転を徹底することを目的に実施
江　南　市	交通事故防止対策については、職員研修として新人職員向けに自動車学校で運転講習を、その他の職員向けに交通事故防止講習会を実施しています。また、不定期で交通事故防止のためのスローガンの唱和や注意喚起の通知を出しています。
小　牧　市	職員が交通事故を起こした場合、所属部署、公用車管理部署（総務部）、人事（市長公室）への報告を求めています。 職場内交通安全研修として、交通事故を起こした所属の職員に対し交通安全教育ＤＶＤ（警察署より借用）を視聴する研修を行っています。また、交通事故を起こした職員及び運転に不安のある職員を対象に、市内自動車学校で基本操作及び走行時のアドバイスなどを受けることができる「安全運転講習」を開催し、自動車事故の防止を図っています。 ５年に１度、交通安全講習（運転適性検査）を受講することとしています。
稲　沢　市	綱紀保持についての通知をする際、項目の一つとして取り上げています。 新規採用者には、安全運転講習を行っています。 また、公用車で事故を起こした職員には、反省文の提出を求め、安全運転講習を行っています。
新　城　市	・交通事故及び交通違反については公私を問わず、職員から所属長を通して秘書人事課へ報告させている。報告案件は職員懲戒審査委員会に諮問し、内規に基づき処分等をしている。 ・処分等の対象となった職員に交通安全研修を実施している。令和４年度は、講師を新城警察署交通課長に依頼し、講義と実技研修を行った。
東　海　市	・交通事故対策協議会を組織し、同会で事故防止対策、発生原因の究明、損害賠償等に関することを協議している。 ・新規採用職員、前年度公用車事故を起こした職員等を対象として、交通安全意識と安全運転技術の向上を図るため、実技体験型の交通安全講習会を実施（実施場所：㈱享成自動車学校（岡崎市）） ・公用車全車両にドライブレコーダーを設置
大　府　市	・新規採用職員に対する所属長による運転適性検査の実施 ・事故の状況に応じて、懲戒処分の基準に従い、随時訓告等の処分を実施 ・全職員を対象に、交通安全研修を実施
知　多　市	本市では、職員が交通事故を起こした場合は、報告に基づき、基準に照らし合わせて職員懲戒審議会に諮ります。そして、その結果をもとに市長が処分を決定します。 対策としては、警察署に講師を依頼し、交通事故防止のための意識啓発を目的とした交通安全講習を実施しています。若手職員を対象としていますが、交通事故を起こした職員も出席させています。
知　立　市	交通安全に関する研修を全職員受講 交通事故・違反を起こした職員は、その事故の程度によって随時訓告等処分を実施
尾 張 旭 市	・交通事故又は交通違反をした職員に、報告書を提出させ、平針試験場で講習を受けさせている。 ・(一財）愛知県交通安全協会の職員に交通安全研修及び運転適性検査を行ってもらっている。（対象全職員、３年に１回の頻度) ・安全運転管理者及び副安全運転管理者を任命し、道路交通法施行規則第９条の１０に記載ある９つの業務を実施している。
高　浜　市	■毎年、年末年始の前に交通安全研修を実施。（講師：所轄の警察署、交通安全DVD） ■道路交通法の改正に伴い、自転車使用の職員に対してヘルメット着用の依頼 ■安全委員会にて職員からの交通事故の報告に基づき、高浜市職員の交通事故・交通法規違反に対する懲戒処分の基準に照らし、随時処分を実施。
岩　倉　市	●３年間に１度を目安に全職員を対象として、交通安全講習会（講師：（一財）愛知県交通安全協会交通安全普及所職員）を実施しています。 ●事故を起こした職員には江南自動車学校が主催する安全運転講習会を受講させています。 ●毎月、（一財）東京都交通安全協会が発行する広報誌にある交通事故加害者の手記を庁内グループウェアに掲載し、安全運転に対する意識付けを行っています。
豊　明　市	総務課にて豊明市安全運転管理委員会を組織し、毎年度、職員向けの交通安全講習会を開催しています。一般財団法人愛知県交通安全協会より講師を派遣していただき、講話及び運転適性検査等を実施しています。 また、本市も、職員からの事故報告に基づき、必要に応じて、豊明市一般職員懲戒審査委員会において処分等を実施しています。 車の運転ではありませんが、先日、副市長名で自転車乗車時のヘルメットの着用徹底について文書を発出しています。
日　進　市	毎年、各課1名程度を集め、最寄りの警察者から講師を招き安全運転講習を実施している。 また、階層別研修等において、公務員倫理のコマで安全運転に対する意識づけを行っている。
田　原　市	懲戒処分の指針内で、交通事故及び交通違反の項目を設け、注意喚起。 市内で交通死亡事故が発生した場合には、庁内掲示板で職員に周知。
愛　西　市	・職員からの報告に基づき随時訓告等処分を実施。 ・新規採用職員には慣れない公用車の運転となるため、採用後６か月間は公用車を運転しないこととしています。
清　須　市	特になし。
北名古屋市	・交通事故対策協議会を組織し、同会で交通事故の処置基準を定め、職員からの報告に基づき随時訓告等処分を実施 ・新規採用職員、過去3年以内に公用車・私用車問わず事故を起こした職員及び安全運転に不安のある職員（所属長からの勧奨も可）を対象に、西枇杷島警察署交通課職員による交通安全講話を実施 ・公益社団法人 愛知県安全運転管理協議会発行の機関誌「AAKK」掲載の安全運転に関する記事を抜粋し、毎月CESS掲示板にて職員に周知。

議題２　職員の交通事故防止対策について（春日井市提出）

市名	回答 （１）各市の取組みについて
弥　富　市	市の服務規程に定められた手続きにより交通事故報告書を提出させ、懲戒処分等の基準で交通事故の処置基準を定め、職員からの報告に基づき随時訓告等処分を実施しています。 また、公用車での交通事故等については「公用車交通事故対応マニュアル」を定めています。
みよし市	・新規採用職員及び前年度に公用車事故を起こした職員を対象に、愛知県トラック協会にて安全運転講習（１日、実技あり、５～６人／回）を行っています。 ・２回以上、公用車事故を起こした職員はトヨタ中央自動車学校で個別（半日、実技あり）に研修を行っています。 ・全職員を対象とした公用車安全運転講習会（座学）を、市が協定を締結している保険会社に講師を依頼して行っています。
あ　ま　市	イントラネットでの事故発生周知、事故防止啓発、新規採用職員の安全運転研修に取り組んでおりますが、本市も事故件数を減らすことには苦慮しております。
長久手市	毎年、職員に対して安全運転教室を実施しているが、その他に特色のある対策はなく、本市でも課題となっている。